

あいち外国人の日本語教育推進会議 ワーキンググループ（おとな部会）

議事録

日 時：平成 29 年 1 月 27 日（金） 午後 3 時～午後 5 時

場 所：あいち国際プラザ 2 階 アイリスルーム

出席者：12 名（ゲスト 2 名を含む）

1 挨拶

愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室 室長 宮澤祐子

2 報告

あいち外国人の日本語教育推進会議について（事務局から説明）

3 意見交換

地域の日本語教室と連携した行政・専門機関による初期日本語教育について

(1) 一般財団法人日本国際協力センターからの報告

【J I C E・渡部氏】

- 一般財団法人日本国際協力センター（以下「J I C E」という。）で実施している「外国人就労・定着支援研修」のうち、初期レベルの学習者に対する日本語研修を中心に説明させていただく。
- この事業は、厚生労働省が平成 21 年度から始めた「日系人就労準備研修」の継続事業である。「日系人就労準備研修」は、景気の悪化に伴う日系人失業者に対する緊急雇用支援を事業目的としていたのに対し、平成 27 年度からスタートした「外国人就労・定着支援研修」は、日系人という制限がなくなり、定住外国人の安定雇用という目的とともに、産業界における外国人人材の活用支援のために打ち出されたものである。対象者は就労制限のない在留資格を持つ外国人である。平成 28 年度は、16 都道府県 88 都市、年間 4,200 名という規模で実施している。
- 平成 28 年度は年間で 260 コース実施している。その中に「基本コース」があり、これは初級レベルに相当する。「基本コース」はさらに 3 つのレベルに分かれていて、レベル 1 はゼロスタートの学習者が含まれ、レベル 2、レベル 3 とレベルが上がっていく。それぞれ 132 時間実施している。
- 「基本コース」の上に、「専門コース」として、職業訓練を受けるための準備コースや、介護のための日本語を勉強するコースなどを用意している。また、これら以外に、就職には日本語能力試験の N 2 以上を持っていると有利になると言われていることから、N 2 合格を目指すための日本語資格準備コースを設定している。
- コースの割合は、66%が初級レベルにあたる基本コースである。その中でもレベル 1 が最も多く、28%である。
- また、今年度の新規受講者は 81%、継続受講者は 19%だったが、この割合は日系人就労準備研修の頃からあまり変化はなく、日本語をきちんと勉強したことがない

新規の人の受講が多い点は変わっていない。

- 出身国・地域別受講者は、日系人集住地域と大都市圏ではかなり傾向が異なっている。大都市圏は多国籍化しているが、愛知県は日系人集住地域と大都市圏の両方の傾向があるように思う。
- 「就労・定着支援のシラバスの考え方」は大きく分けて5つある。「職場でのやりとりに必要な日本語」「職場のルールやマナーを身につける」「求職活動に必要なノウハウとその日本語」に加え、求職活動に入る前に、自分を振り返って、どういった方向性で生活していくのかという「個人のキャリアプランを考えるきっかけとする」ということと、一つのコースは132時間と限られていることから、「コースでの限られた時間を超えて、継続的に自分で学習できるよう自律学習の姿勢を身につける」という点を目標としている。
- 次に、これらのシラバスで実施する講習のうち、基本コースのレベル1の受講者の特徴や課題について説明する。
- 1つ目は、「受講者の多国籍化」である。特に大都市圏では顕著である。また、日系人集住地域においても、以前は南米日系人が多かったが、最近はフィリピン、ベトナム、中国などが増加しており、多国籍化が見られるようになってきた。教材は多国籍化に対応できるよう13言語を用意しているが、さらに多言語化が進んでいるので、対応が難しくなっている。例えば今年度はインド人が受講したが、ヒンドゥー語しか理解できなかった。こういった人に対してはなかなかケアができず、結果的に学習の継続が難しくなるケースがある。13言語以外の学習者に対しては、家族の中に何らかのコミュニケーションを取れる人がいるはず（この研修に申込みができるということはやりとりが可能な家族が周囲にいる可能性が高い）と考え、家族と何とか連携を取り、学習継続ができるような形をつくろうと模索しているところである。
- 2つ目は、非漢字圏の学習者が多いことから、「文字学習でのつまづき」が課題であると感じている。学習者はひらがな・カタカナ及び漢字の学習に大きな負担を感じ、さらに、文字の未習得が原因となって日本語学習の継続が困難となることも多い。ひらがな・カタカナを覚えることは欠かせないと言われて、せっかくひらがな・カタカナの100文字を覚えたのに、さらに漢字も覚えなければいけないと言われ、ショックを受けたり負担感が増したりする受講者が多く見られる。
そこで、実際に漢字はどの程度必要なのかを再検討してみた。その結果、手書きで書く必要があるのは氏名や国名、住所、曜日などに限定されるのではないかということになった。あとは、漢字が読めさえすれば、手書きができなくてもパソコンやスマートフォンで入力できればよいと考え、カリキュラムやシラバス、テキストを改訂しているところである。ただ、一方でひらがなやカタカナを身に付けなければ、その後の自律的な学習につながらないことから、文字習得のための個別ケアは力を入れている。
- 3つ目は、「バックグラウンドの多様化」である。滞在年数が浅くて日本での就労経験がない受講者が大都市圏で特に増えてきており、日本での就労経験がないため、職場でのルールやマナーの理解がほとんどなく、イメージができないケースがある。そのため、日本の職場のルールやマナーの理解のためのタスクを取り入れ、理解を促すような内容を検討している。

- 4つ目は、「呼び寄せ家族などによる低年齢化」である。就労経験そのものがなく、働くイメージすらできない10代後半の受講者が増えてきた。こうした受講者には、職業理解を含めたキャリア教育を行う必要があり、この視点を取り入れたシラバスを検討している。
- 次に、「基本コース」のレベル1について、就労場面と求職活動のカテゴリに分けてシラバスの内容を説明させていただく。
- まず、就労場面における口頭でのやりとりについては、自己紹介と挨拶は当然身に付けるものとし、簡単な指示や打合せ等の内容を理解できること、そして欠勤・遅刻・早退は自分で連絡できることを目指している。
- 読み書きについては、就労場面及び求職活動のいずれにも必要であることから、まず、ひらがな・カタカナの読み書きを習得することを目標とすることとした。
- また、学習者の多くは非漢字圏出身であり、表意文字に接することが初めてという場合が多いことから、漢字の導入教育を行っており、まず表意文字とは何なのかを教え、さらに、漢字はパーツの組み合わせであることを認識させるために使用頻度が高い部首を覚えてもらっている。また、就労場面でよく使われる基本漢字語彙に限定して教えており、例えば、就労場面でよく使われる「遅刻」という言葉を学ぶ時に、併せて「遅い」「遅れる」という言葉を覚えていくようにしている。
- その他、求職活動について、レベル1の受講者が就職するのは非常に難しいことから、レベル1の段階では、母語や翻訳によって、職歴・やりがい・価値観の整理を行ったり、日本にはどういった職業があるのかを認識させたりといった内容としている。さらに、求職活動の流れ・履歴書・採用面接のポイントを理解してもらい、その上のレベル2・3になった際に自分で履歴書の作成などができるようにつなげていきたいと考えている。

【JICE・西村氏】

- 次に、愛知県内の研修の実施状況について説明させていただく。平成28年度に愛知県内で61コース実施し、このうち基本コースは37コースあり、中でもレベル1については17コースを設定していて、最も多い。基本コースが半数以上を占めているが、これは愛知県だけでなく全国的にも同じ傾向である。
- 受講者の国籍は、愛知県全体ではブラジルが最も多く、次いでフィリピン、中国、ペルー、ベトナムと続いている。受講者の3分の2以上が仕事のない求職者だが、働きながら通う人もいる。東三河・西三河・小牧市・瀬戸市などではブラジル人が約50%いるなど、南米出身者が非常に多い。
- JICEが行う研修は午前・午後・夜間の3つの時間帯を設定している。どの地域でも共通することだが、夜間クラスは働きながら通う受講者が多い。
- 小牧市は他の地域に比べて、仕事をしている受講者が多いことから、小牧市は近年、夜間クラスのみ開講している。
- 名古屋市は南米出身者の割合が低く、大都市圏の特徴が出ている。最も多いのがフィリピン、次いで中国、ブラジル、ペルー、日本であり、多国籍化が進んでいることが分かる。名古屋市は他の地域と同様に製造業で働く受講者も多いが、それに加え、夜間の飲食・サービス業に就いている受講者も少なくない。また、呼び寄せで来日した10代後半の若い世代が増加しているという特徴がある。

質疑応答

【名古屋YWCA・磯村委員】

○各地域で開催されている「外国人就労・定着支援研修」は、どのような会場で行われているのか。また、1教室あたりにかかる経費はいくらか、1週間あたり何回・何時間の研修なのか、教師に資格を求めているのかについてもお聞きしたい。

【JICE・渡部氏】

○細かな経費についてはお話しできないが、学習者は無料で受講できる。月曜日から金曜日まで開講している教室が多く、時間については、午前及び午後は3時間、夜間は2時間という教室が多い。期間としては、1コースあたり2か月半から4か月弱程度である。

【JICE・西村氏】

○場所については、公共施設等の会議室を借りている。名古屋であればJICE中部支所のビルで、研修施設を借りている。

【JICE・渡部氏】

○講師の資格については、JICEは「登録講師」というシステムがあり、登録試験に合格した者のみがJICEの日本語講師となることができる。「外国人就労・定着支援研修」の講師は、JICEの登録講師ではあるが、「外国人就労・定着支援研修」のみに限定した資格というものはない。

○登録試験を受けるためには、日本語指導の経験が3年以上かつ通算1,000時間以上あることが必要である。さらに、4年制大学を卒業しており日本語教育が主専攻または副専攻であること、または日本語教育能力検定試験に合格していること、または日本語教師養成講座420時間を修了していることのいずれかを満たすこと、といった条件がある。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

○受講者の在留資格は何か。

【JICE・渡部氏】

○研修を受けられるのは、永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等であり、就労制限がない在留資格の人である。日本人の配偶者等は大都市圏で特に多い。

○なお、家族滞在も留学生と同様に就労制限がある在留資格であるが、「外国人就労・定着支援研修」はハローワークで受講申込みを受け付けているので、例えば家族滞在であっても、ハローワークが「この人なら働ける」と判断すれば、受講可能である。家族滞在は決して多くはないが、長期的に日本に住む予定があることをもって、ハローワークが「働ける」と判断しているケースもあるのではないかと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○受講希望者から書類が提出された時、在留カードのチェックを行っているのか。

【JICE・渡部氏】

○ハローワークにおいて、受付時に確認している。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○平成 28 年度の愛知県内の実施数が 61 コースであると説明があったが、受講者について、当初と最終の受講者数、つまり最後まで残った人数はどのくらい分かるか。

【J I C E ・渡部氏】

○昨年度あたりから、景気が改善したことにより求人が増えてきているので、愛知県に限らず、就職が決まったことにより途中で辞めざるを得なくなる受講者も増えている。また、この研修の受講は無料だが、働けない間の金銭面の担保がない不安から、日本語学習に集中できない受講者もいる。また、昼は働き、夜に日本語研修に通う人もいるが、最近は残業が増加し、日本語研修に通うことの継続が難しくなった人もいる。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○数字には出ないかもしれないが、途中でやめていく受講者についてどのような印象があるか。

【J I C E ・渡部氏】

○レベル 1 の受講者は、必ずしも働きたいという強いモチベーションを持って申し込むばかりではないと感じている。将来的に日本語が上手になったらいつかは働きたいという程度のモチベーションで受講する者も多い。あるいは、日本人の配偶者や家族からどうしても行けと言われて来たが、本人は本当はそんなにやる気はないといったケースもある。最初に文字学習でつまずき、何日間か休むと、内容がどんどん先に進んでいき、ついて行けなくなるという人もいる。ただ、学習についていけず、途中でドロップアウトしてしまう人は非常に少ないと考えている。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○地域によって差があるとは思いますが、J I C E としては、基本コース 1 クラスの人数はどのくらいが適切と考えているか。

【J I C E ・渡部氏】

○20 名未満と考えているが、申込人数が多い場合など、20 名を超えて受け入れることもある。例えば、レベル 1 は日本語がゼロに近い人が受講するが、習得レベルがコースレベルにマッチすれば、ハローワークが申込みを受領した以上、しかるべき理由がなければ断ることはできない。そうした場合は、結果として 20 名を超えることもある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○それとは逆に、20 名の募集に対して 5～6 人しか集まらないといったケースもあるのか。

【J I C E ・渡部氏】

○5～6 名では開講しないこととしている。10 名以上集まらないと開講は難しい。ただ、基本コースの人数が集まらず開講できなかった例はほとんどない。
○また、J I C E としても研修の広報を行っている。例えば、エスニックレストランや教会、団地といった外国人が集まる場所で広報したり、外国人のコミュニティにいるキーパーソンにお願いしたりしている。そのため、受付はハローワークで行う

が、ハローワークに行く前から研修のことを知っている人もいる。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○差し当たり働ける環境にないものの、いずれ日本で働くことを考えて日本語を習得したいと考えている人が、「外国人就労・定着支援研修」に申し込みたいという理由でハローワークに行くケースもあるということか。

【J I C E ・渡部氏】

○レベル1の受講者は、日本語の問題で現実的にすぐには働けないと考えている人が多い。この研修は働くための日本語を習得することが大きな目的ではあるが、研修を通じて、ぼんやりした就労意欲を具体化させる、喚起させることも目的の一つであると考えている。実際、レベル1のゼロスタートの人が働ける場は非常に少ないが、そのような日本語が全く話せない人に対しても、近い将来に働くことを見込んで是非申し込んで欲しい、と案内をしている。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○日本語の初期教育は必要だと考えているが、実際どのくらいの人が希望しているのか。今の説明だと、基本コースは愛知県で年間37クラスが開講されており、仮に1クラス20名の受講者がいるとすると、1年間で約700名が学んでいる。それだけの人が県内各地域の研修を受講している状況の中、さらに公的なお金を使って初期教育を行うニーズはあるのだろうか。

【J I C E ・渡部氏】

○この研修のことを知らず、日本語を勉強する機会が得られていない人が大勢いると感じている。情報が届くためにはどう動けばいいのか、地域の外国人ネットワークを経由する方法以外に、どのような広報活動が効果的であるのか、地域の特性を踏まえ、時間をかけて打合せをしている。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

○この研修は、レベル1を終えたら次のレベル2にステップアップしなければならないのか。何度でも同じレベルを受講できるのか。

【J I C E ・渡部氏】

○同じ年度内に、同じコースを受講することはできない。再受講の例としては、先回の受講から何年か空いてしまって、日本語力が落ちたためもう一度同じレベルを受講したい、というケースは、多くはないがある。

○実際に就職の可能性が出てくるのは、初級レベルが終わってからと考えている。できるだけコースをステップアップして欲しいと考えているが、最近は景気が改善されてきたことを受け、レベル2修了程度で就職が見つかり、研修をやめる人もいる。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

○この研修の修了生であること自体が、就職に有利となることはあるのか。

【J I C E ・渡部氏】

○同じ年度内に、同じコースを受講することはできない。再受講の例としては、先回の受講から何年か空いてしまって、日本語力が落ちたためもう一度同じレベルを受

講したい、というケースは、多くはないがある。

- 実際に就職の可能性が出てくるのは、初級レベルが終わってからと考えている。できるだけコースをステップアップして欲しいと考えているが、最近景気が改善されてきたことを受け、レベル2修了程度で就職が見つかり、研修をやめる人もいる。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

- この研修の修了生であること自体が、就職に有利となることはあるのか。

【J I C E ・渡部氏】

- 課題として、日本語学習が必要な外国人への広報と同時に、企業に対してこのような研修を行っていることを広報していく必要があると考えている。例えば、神奈川県企業のケースでは、求人票に、外国人であれば「外国人就労・定着支援研修を修了した人は優遇します」と載せていただいたこともあった。研修を知っている企業からは一定の評価をいただいていると思っている。
- また、この研修は、日本の職場でのマナーやルールも学ぶことができる。実際のケースでは、採用選考にあたって、日本語力が高い人は他にもいたが、マナーが身についているということで、この研修を受けた人が採用された例がある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 豊橋市の基本コースでは、レベル1からレベル3まで、各2クラス開講されている。この場合、1年間に3ヶ月のコースが2回開かれて、会場は同じ場所と理解してよいか。それとも違った場所で同時に2クラスが開講されているのか。

【J I C E ・西村氏】

- 豊橋市の場合、受講希望者が比較的多い地域だが、通常、同じ時期に同じレベルで2クラス開講することはない。例えば、まず最初にレベル1とレベル2のクラスを開講し、終わった頃にレベル2とレベル3を設定し、翌年度またレベル1を開くなど、ステップアップを考慮して時期をずらしている。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- それぞれ受講希望者の数やレベルを見ながら、結果として県下61クラスで開講することになったと理解してよいか。

【J I C E ・西村氏】

- 当初に開講コース数の計画はあるが、計画していても受講者が集まらないこともあるので、結果として61クラスとなったということよ。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- この研修は継続して開講することが大事だと思うが、厚生労働省からの受託は単年度契約なのか。

【J I C E ・西村氏】

- 平成26年度までは単年度契約、平成27年度及び平成28年度については2年契約だった。平成29年度は厚生労働省から告示が出ていないため分からない。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- この事業をJ I C E以外で受託している地域はあるのか。

【J I C E ・ 渡部氏】

○この事業は、全国各所で研修ができることが必要であり、今まではJ I C Eのみが受託している。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○先ほど、レベル1からビジネスマナーを教えている旨の説明があったが、その場合、媒介語は使用するのか。

【J I C E ・ 渡部氏】

○極めて初期の段階で英語を使用することがあるかもしれないが、受講者の多国籍化が進んでいることもあり、できるだけ直接法により教えている。ただし、教材は13言語に対応しており、ビジネスマナーの教材は翻訳されたものを用意している。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○研修で使用する教材は、独自のものを使用しているのか。

【J I C E ・ 渡部氏】

○独自のものを使用している。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○132時間の研修を終えた段階で、何らかのテストは行われるのか。

【J I C E ・ 渡部氏】

○研修を修了するためには、複数の要件を満たす必要がある。この研修は仕事と同じであると考えているため、まず所定の出席日数が必要である。また、日本語の習得状況として、例えばレベル1はひらがな・カタカナの習得、さらにレベルごとに会話テストを実施し、合格点に達する必要がある。レベル2・レベル3の場合は求人票の読み取りや履歴書作成で合格点に達することも要件に入れている。

(2) 初期日本語教育について

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○それでは、本日のテーマである「地域の日本語教室と連携した行政・専門機関による初期日本語教育」について検討していきたい。論点として、資料3にあるように、①なぜ、②どのように、③だれが、④なにを、⑤いつ、⑥どこで、を整理しながら検討したい。先ほどの説明などを踏まえ、御意見をいただきたい。

【名古屋大学・衣川委員】

○まずだれに教えるのかをきちんと整理する必要がある。「だれに」はとても多様化している。「だれに」が変わることで、「なぜ」も「だれが」も変わってくる。

【愛知県国際交流協会・栗木課長】

○「専門機関」は何を想定しているのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○はっきりとしたものはないが、日本語教育専攻のある大学や名古屋YWCAのような日本語教師の養成機関などを想定している。

○文化庁の研修を受講した際、「佐賀県日本語学習支援“カスタネット”」という任意

団体の紹介があった。ここは日本語教師が集まった団体で、空白地域に日本語教室を立ち上げる支援をしているが、もう一つ、初期日本語集中講座というものも行っている。日本語教師が集まっているので初期日本語教育を行うことが可能であり、初期日本語教育をしたうえで地域のボランティア教室につなぐという活動をしている。このような専門家の団体も想定できると思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 先ほど衣川委員から「だれに」が重要ではないかという指摘があったが、佐賀県と愛知県では全く違う。私もやはり「だれに」によって全て変わってきてしまうように思う。愛知県として「だれに」と絞ることは難しいかもしれないが、ある程度は焦点を当ててプログラムをつくらないと、愛知県が目標とするところに向かわないような気がする。
- また、「だれが」の部分であるが、人材育成を含めた内容とするのかどうか。初期日本語教育のできる人材を採用するのか、それとも新しく育成するのかで違ってくる。何となく、今までと同じように「ボランティアでやってくれるいい人材はいませんか」ということだと、なかなか難しいのではないかな。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 日本語が全く初めての人がボランティア教室に来た時に、その人に「ここに行けばいいよ」と言える場所があるといいと思う。在留資格などで対象者を限定して厳しく教えるよりも、本当に基本的な、100までの数字や、ひらがな・カタカナができるといった、「緩い」内容を集中的に行う教室があって、「まずはここに行けば分かる」というようなことができるといいと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- JICEの話を知っていると、今行っていることを、もっと広がりを持たせた形にすれば、JICEで実施できそうである。ただし、厚生労働省の意向を踏まえる必要があるかもしれない。
- ただ、受講料が無料というのは良くないかもしれない。受講料を取るという考え方があっていいように思う。また、途中でやめないように、ここまではがんばってやりますという目標を掲げることも必要だろう。また、やる気のある人をボランティア教室から紹介してもらってもよい。
- 実際にやってみないと分からないことも多いため、試しに入門レベルの受講者の多い地域で、例えば県下の2地域程度でまずスタートしてはどうだろうか。今までの蓄積を元にプログラムやコースをしっかりとつくって、やってみながら考えていってはどうかと思う。初期段階のひらがな・カタカナは何とかクリアしてもらいたいし、数字なら聞けば分かる程度には理解して欲しい。評価については、衣川委員が中心となって積み上げた「とよた日本語学習支援システム」がある。県下に拠点を2つ程度つくり、有償で雇った職員をきちんと置いて、みんなの経験と知恵を出し合う場ができればいいと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

- 「日本語教育専門家」をどう考えるか検討する必要があると感じる。私はJICEの「外国人就労・定着支援研修」にも関わっており、実際に教室を見せていただい

たこともある。日本語教育の専門家と言っても一くくりにはできない。極端に言うと、留学生やビジネスマンを対象とした、初級の教科書を使って授業ができる専門家では、役に立たないことがある。日本語学校の場合、これまでは中国や韓国の学生の母語に助けられていた面があるが、今はベトナムやネパール、フィリピンなどの非漢字圏出身者が増えてきている現状に対応できず、日本語学校で教えられない日本語教師が非常に増えているのが現実だろう。

- J I C Eの教室を見て思うのは、一番基礎のレベルでも様々な知識を持っている人が受講していて、従来の初級のクラスと全く違っている。本当に知識が「ゼロ」の人に対する初期日本語教育であれば、新しいものを積み上げていくという方法で構わないと思うが、全く「ゼロ」というわけではない受講者に対しては、いかに知識の差を埋めるのか、どう活かすのかということが非常に重要になってくると思う。その点を意識して「専門家」「専門機関」という言葉を使わないと、ただ単に「予算が付いたから、日本語教師の資格を持っている人に初期日本語教育を依頼しましょう」では、結局教室が閉鎖的になり、外の教室とつながらず、従来の教室と変わらないものになってしまう。
- もし愛知県が公的なお金を使って初期日本語教育を行おうということになった時は、きちんと「愛知県が考える日本語教育の専門家・専門機関はこういうものだ」という方向を出す必要があるだろう。従来と同じような初期日本語教育をしていたら、受講者にとって本当に役立つのだろうか、という気がしている。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 3年前に衣川委員をはじめ、ここにいるメンバーも何人か集まって議論し、「愛知県多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方（以下「あり方」という。）」として愛知県の地域日本語教育の基本方針を取りまとめた。ここに地域の日本語教育にとって必要となるコンセプトは入れたつもりである。地域における日本語教育の専門家というのは、地域の多文化共生を支える外国人の人材をつくるための日本語教育が行える専門家ということである。そのような人材をつくるために、初期日本語教育の中味と方法をどうするのかを考えていかななくてはいけない。
- そうした意味で、先ほど衣川委員は「専門家がない」と発言された。確かにいないのかもしれない。しかし、衣川委員の講義を受けている学生はたくさんいる。その学生たちは「文法をひたすら教えること」しか考えない学生ではないはずである。私も学生に対してそのような話をしており、多文化共生の意識を持った学生が、少しずつでも出てきていると思う。そのような学生と、地域で高い意識を持って活動している人が集まって、地域の日本語教育の専門家になってはどうかと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

- 「今まで成立していた専門性とは違った専門性を持っている」という人たちを集めていかなければいけない。従来の専門性を持っている人は、その専門性が活かせる場で引き続き活躍していただければいいが、地域の日本語教育において「専門性を求める」とした時に、従来の専門性を持っている人が「私達が専門家だ」と言って地域の日本語教育に携わるようになって、従来の日本語教育のコピーが行われるだけになってしまうかもしれない。「従来とは違う専門性を求めている」ということを明確にしておく必要がある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 仮に愛知県が何らかの事業を行おうとする際、「その教室を専門家に依頼しました」だけでは不十分である。本日集まったメンバーから多くの意見が出ているのだから、その意見を踏まえた上で、実際に担当する先生方と一緒にコースのデザインや活動内容をつくるという前提で行うのが良いのではないかと。丸投げではいけない。
- 人材の中身もみんなで議論し、蓄積していくことになると思う。そうすると、私たちがイメージしている初期日本語教育は何時間程度必要で、知識として確実に身につけてもらいたいことは何なのか、態度など知識以外に身につけてもらうことはあるのか、そのためにどのような活動をすれば良いのかということも議論していかないといけない。これは民間の日本語学校がN4・N5を目指して教育するのは全く違う枠組みで考えていかなければいけないだろう。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 「従来とは違う専門性」というのは、具体的に何が違うのか。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 私は、地域医療に例えて説明をしている。病院で勤務する看護師と、地域医療に携わる保健師の違いに似ているところがあるように思っている。保健師になるためには、看護師の知識に加えてさらに1年間保健師としての勉強をしてから、地域医療の専門家である保健師の資格が得られる。
- 大学病院などで専門分野別医療に携わる人などは認定看護師等の資格を目指す勉強をし、地域医療に携わりたい人は保健師を目指す勉強をする。それぞれ専門性があり、この点で地域日本語教育のイメージと似ていると思っている。整った医療機関の中で集中的に治療する専門性というより、地域に暮らしながら医療を受けたり、健康を保つことに関わる専門性だと思う。
- 佐賀県では、日本語の初期集中教育として2週間くらい日本語教室に毎日通ってもらい仕組みがあるが、通える環境にある人はほとんどが高度人材だった。そして、初期集中教育を受けた人たちが地域の日本語教室に流れていく。先ほどの地域医療に例えれば、病院で集中的に治療を受けた人が退院して、地域に戻っても予防をちゃんと確立できるようなケアができるということである。アプローチの方法が違うと思う。私は、初期集中教育を受けた人を地域の日本語教室につなげる役割はとても大きいと思うので、ただ箱の中で集中的に日本語を教えるだけではないかと思っている。

【トルシーダ・伊東委員】

- 私たちは、豊田市からの委託の一部として、就労サポートのための日本語教室を開催している。少ないメンバーでやっているのでも、いつも、新しい人材が欲しいという話題になるが、日本語教育が専門の先生をお願いすればいいかと言うと、「そんな先生はいらない」となる。
- もちろん日本語教育の知識が要らないわけではなくて、日本語の初期指導をするのであれば、日本語教育の知識は最低限必要で、オリジナルのテキストをつくるにせよ、市販のテキストを使うにせよ、そのテキストの内容が何をねらいとしているのかといったことは、やはり分かっている必要がある。
- その上で、同じレベルの人が学びに来るわけではなく、いろいろな状況の人が来

ることを知っておく必要がある。例えば、日本語が話せるのにひらがなが全く分からない人もいるし、日系人として20年以上日本に滞在する人たちは、日本語はそんなに上手ではないけれどもコミュニケーションスキルは非常に高く、日本の地域社会のことはよく知っているし、仕事もいろいろ変わっていて私たちが知らないことまでよく知っていることもある。

- そこに、ある程度の研修を受け、日本語の基本的な知識を持っている高度人材の人たちが一緒に勉強していくこととなる。豊田市から委託されている日本語教室は、いわば、ごちゃ混ぜのクラスだが、そのような中で、同じ地域に住む人として、学びに来ている人たちが、就労のためにどんなふうに日本語が役立つかということを考えながら、テキストだけを教えるわけでもなく、文法をメインに教えるわけでもなく、でもやはり学びに来た人たちが勉強になったとか、知識の積み上げができたといった実感を持てるということを大切にしたいと考えながらやっている。その上で、日本語を学んだことで、少しでもステップアップになり、本人が望む環境で働けたり、良好な人間関係が築けたりといったことを目指せたらいいと考えている。このことを共感してもらえるスタッフをどうやって集めたらいいのだろうかといつも思う。それが、いま米勢委員が発言された人材と一緒にかどうかは分からないが、地域につなげていくということを含めて考えてもらえるような、日本語も分かるスタッフがぜひ欲しいと思っている。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

- 愛知県国際交流協会は多文化共生センターを設置しており、様々な問題をかかえた外国人が相談に来る。その問題はととても複雑で、様々な要因が絡み合っている。そこから抜け出すために、まずは日本語が話せなくてはと考えている人がとても多い。その人たちが、最低限の日本語を学べ、そして仕事を見つけなければとなった時にJICEの日本語教室を紹介することもあるが、様々な問題を抱えていることもあり、通い続けられる状況にない人たちがいっぱいいる。まずは、そのような人たちが学べる場というのがあるといいと思うし、またそういったところに関わる専門家の人たちがこの事業に関わってもらえるといいと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 初期日本語教育に対する共通のイメージが必要だと思う。先ほどから出されている初期日本語教育に対する意見を伺っていると、ややバラバラな印象を受けた。学習者が多様というのは自明のことであり、いろいろと議論してもまとまらないのではないかと思う。この事業として「初期日本語教育はこのようなことをやります」という前提をつくって話し合えばよいと思う。そこにどんな専門家が必要かを考えていくのが良いのではないか。

【名古屋大学・衣川委員】

- 愛知県が事業を行うのであれば、初期日本語教育のどこに焦点を当ててるのか、絞っていく必要がある。就労支援であるとか、多文化共生のための地域日本語教育であるとか、両方の柱でも良いのかもしれないが、多文化共生と就労では、専門性という観点では全く異なるものである。就労は厚生労働省の出方を見るのも手かもしれない。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

○「外国人就労・定着支援研修」は、ハローワークを通じて応募する仕組みだが、ということは仕事に就きたいと考えている人が受講することを前提としているということでしょうか。

【JICE・渡部氏】

- 申込先をハローワークにしてはいるが、JICEのウェブサイトやフェイスブックに掲載したり、各地域の国際交流協会へ案内を送付したりなど、様々な媒体を用いて広報している。
- 働きたいという気持ちについては、ぼんやりとしている人が非常に多い。というのも、自分の日本語力が低いことは分かっているため、すぐに働けるとは考えていないからである。まず日本語を覚え、いずれ働きたい、だから研修を受講したいという人は多くいる。
- 例えば、主婦も多く受講している。半年後あるいは1年後など、短いスパンで就職を考えておらず、例えば3年後に子どもが大きくなったら働き始めたい、というような人もいる。
- よって「就職への一步を踏み出せない」というよりは、「『外国人就労・定着支援研修』は無料で週5日、毎日継続して学習できる」ため、まずは日本語を勉強して、仕事のことは日本語が上手になってから具体的に考えよう、という人もいる。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○愛知県が初期日本語教育に取り組むのであれば、どのようなシステムにするのか明確にする必要がある。地域の日本語教室で日本語がゼロの人がすぐ辞めてしまう状況を受けてきちんと教えられる人を置くシステムなのか、あるいはどこかに集めて集中的に初期日本語教育を行い、地域につなげることを目指すのか、どうしていくのか、ということである。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○最初は、どこかに拠点を設けて集中的に行うことをイメージしていたが、そこに継続的に通えるのかといった課題も感じていた。各委員の意見を伺うと、どちらかと言うと拠点を設けるといったハード面より、内容を重視したソフト面で事業を考えることが必要なのだろうという気がしてきた。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○いや、ハードは絶対に必要である。ソフト面の検討を十分にした上でハードをつくらなければならない。

【名古屋大学・衣川委員】

○テーマは「地域の日本語教室と連携した行政・専門機関による初期日本語教育について」であるが、この「連携」をどうとらえるかということが重要だと思う。地域の日本語教室の独自性・活動はそのままで良いと思うが、「行政・専門機関」のとらえ方について、ある程度「この形でやります」と示して委託するのか、指針だけを示して「このようにやってみたらどうですか」という意気込みなのか、どう「連携」するのかがポイントだと思う。私は「行政・専門機関による」という見出しを見て、最初は厚生労働省がJICEに委託するような初期日本語教育をイメージし

た。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○指針については、「あり方」において「このようにやってみたらどうですか」と示しており、すでに発信はしていると思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○次の段階に行くのであれば、「誰に」によって方法は変わるが、「こういう方法でやってください」として普及させるのか、あるいは「こうあるべき」という議論を重ねて指針を示していくのかどうか。ただ「あり方」を示しているので、次の段階に行く時期ではないかという気はしている。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○できれば具体化したいという漠然としたイメージはある。ただし平成 29 年度は実際に何か行える予算はない。全く新しい事業なので、来年度ぐらいまでじっくり検討を重ねないと、事業をつくただけで終わりにになってしまう。「地域における初期日本語教育の専門性とは何か」という点をまず考えたうえで始めていきたいと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○予算的な問題はあると思うが、イメージとして、将来的にどちらの方向に行きたいのか。地域の日本語教室には、お金がなくても一生懸命やっているボランティアの人は大勢いる。その中で「愛知県としてこのような方向で考えています。一緒にやってみましょう。」と強い姿勢を持ち、予算を取っていく方向なのか。それとも有識者会議を開いて提言を出して終わる程度にしておくのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○何らかの形で事業化したいと思っている。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○会議の冒頭、多文化共生推進室から「本日の議論の内容について、何らかの形で次期多文化共生推進プランの方針に入れ込みたい」と話があったが、入れ込むことで将来的に予算が付き事業化につながる可能性が出てくる。そのために、本日のような会議で初期日本語教育などを話し合い、何をしなければならないのかを検討しているのだと思っている。提言であれば「あり方」をすでに出しているので、次のステップとして、システム化し、公的に、一定の水準の日本語教育を実現して欲しいと考えている。

【多文化共生推進室・宮澤室長】

○現在の「あいち多文化共生推進プラン」は今年で 4 年目だが、プランに書いても実現できていないこともある。プランに書かれていることで全て予算が付くわけではないが、少なくともプランに書いた内容に基づいて施策を考え、予算が取れるようがんばっていく。愛知県下で隈なく初期日本語教育を行う教室ができるかということ、やはり予算には限りがあり、一部になってしまうかもしれないが、何らかの形で一歩でも進められるようにしたい。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 初めからいくつもつくっても、うまくいくかどうか分からないし、内容もはっきりしないところもある。ニーズがある地域を調べて、2か所程度で実験的に、皆さんの英知を集結させて実施し、成功させたら、それが次につながるかもしれない。まずはその中味をどうするのかを考えていかなければならない。
- アイデアはたくさんあると思うが、私が思い描いている初期日本語教育は、かなり集中的に、ぎゅっと凝縮して行うというものである。JICEの3か月132時間というのは、日本語教育の領域で「これぐらいはあって欲しい」という時間数の設定である。レベル1と言っても様々な背景の人がいて、日本語力に差があることも分かっている。ただ、このような状況はあるものの、長期的に日本で暮らしていこうと思うと、ある程度は文字が分かって欲しいと思う。そのためには、文字を学ぶ取っかかりを用意する必要がある。自学だけでは難しいように思う。
- 手順として、まず、初期日本語教育のための、100時間なり130時間なりのコースをつくる。また、愛知県の在住外国人数や、地域の偏りや国籍など、様々な情報を収集し、総合的に判断し、取っかかりで行う2か所程度を多文化共生推進室から提案してもらおう。一方で、コースの中味をどうするかを議論する。個人的にはインテンシブ（集中的）にし、もし来られるのであれば毎日来て欲しい。国際結婚の人でもいい。その人たちがずっと子育てをして生きていく時に、やはり初期の段階で日本語をしっかりケアしてあげたら、あとは地域でいろいろな人のサポートを受けられると思う。だから、私はインテンシブに132時間のコースを、JICEの例を参考にしながら実施するというイメージである。
- ただし、その方法は、就労を目的とする「外国人就労・定着支援研修」と全く異なる。厚生労働省が予算を付け、JICEがプロを集め、有資格者の先生が伝統的なやり方で教えるのは、それはそれで成果も上がっており良いと思うが、私たちがやろうとしているものとは異なる。地域で暮らすことを前提に、もし周りに地域の日本語教室があれば当然リンクして、その教室の人たちにも関わっていただくなど、これまでの蓄積を活かすような形でやっていく必要がある。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 「伝統的なやり方」とは、どのようなイメージか。いわゆる文型積み上げのようなものか。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- コースを修了した時に、どれだけの漢字・文字が分かっているかを目標とし、その結果を評価するようなイメージである。

【JICE・渡部氏】

- 「外国人就労・定着支援研修」では、その点についてシラバスの中にはあるが、一番の目標にはしていない。課題達成型の授業を行っており、例えば、口頭でのやりとりにおいて簡単な指示・理解ができることが目標の一つである。キーフレーズや基本的な場面展開はあるかもしれないが、その受講者が持つバックグラウンドによって必要な語彙などは変わってくる。いかに多くの語彙を身に付けているかではなく、その人に合わせて、その人に必要なことがきちんと身に付いているのかを評価している。

○指導者を見ると、日本語学校等において今までの指導法を長く経験された人が多い。ただ、そのような人がJICEが求める形で授業がすぐ出来るかということ、難しいケースが多い。指導者の育成はとても力を入れており、課題でもある。

【名古屋大学・衣川委員】

○尾崎委員からは、初期日本語教育で読み書きを教えるという意見があったが、仮に132時間としても、その中で読み書きを求めるとすると、結局は、従来からの、先ほどから「伝統的な」と言われているような「五十音やりましょう。終わったからカタカナをやりましょう。」ということになるのではと思う。

○また、例えば母国で読み書きの教育を受けていない受講者が読み書きを132時間でできるかと言えば、極めて難しく、1,000時間くらいかかるというのが私の認識である。中には母国で教育を受けなかった人もいる。そのような人たちに対してどう教えるのかも考えなければいけない。その専門性は、従来から日本語学校で教えられている以上の専門性が求められるのではないか。初期日本語教育で読み書きまで教えるのは、悩ましいように思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○読み書きの「書き」の位置付けが変わってくるのだと思う。読んで音にできるという点までは、まずがんばって欲しい。例えば自分が韓国に行ったとき、ハングルなどの表音文字を見ると、読めたらどんなに良いかなと思うが、そのために本気で勉強するかということ、考え込んでしまう。旅行であればこれで済むが、ずっと住み続けるのだとしたら、覚えられるかどうかは別にして、手ほどきしてもらえたらうれしいのではないかと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○それは高度人材の発想のような気がする。文字を覚えると、辞書が引けるなど自分で勉強ができるようになって、とても役に立つという意見は分かるが、それをしようと思う人は高度人材など、それなりに勉強をしてきた人ではないかと思う。文字から入って、その文字を自分の学習に役立てられる人は、ほとんどは自学でやれると思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○もちろん文字から入るつもりはなくて132時間を終えた時に、ひらがな・カタカナが発音できるという到達目標を設ける程度である。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○文字は必要であり、生活の中で文字が読めるようにという点はカリキュラムに入れた方が良いと思うが、ひらがなの一語一語が発音できることを到達目標にするかどうかは慎重に議論した方が良い気がする。

【JICE・渡部氏】

○「外国人就労・定着支援研修」のレベル1では、ひらがな・カタカナの習得を修了要件としている。ただし、まず文字ありきという考え方をしているわけではない。132時間という限られた時間しかない中で、ましてやレベル1を修了しただけで終わってしまう可能性があるかもしれない中で、このわずかな時間に研修を受講した

だけでは、今後どれだけ日本語を身に付けていけるか分からない。ただ、その人が高度人材にならないかと言ったら、将来的にはなれるかもしれない。そうした将来的な選択肢を考えると、受講者利益の視点から、どんな形であれ自分で学習をしていけるような「自立学習」につなげたいという思いがあり、そのためにはまずひらがな・カタカナを習得してもらいたいということである。

- 日本語を学ぶには、文字を身に付けたほうがその後の学習が楽になっていく部分はあると思う。実際を受講者を見ると、多くの人は、大変だと言いつつもがんばって覚えていて、そうする方が、その後の学習がスムーズになるというケースをかなり見ている。そういう意味では、継続的な学習につながっていると言える。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 初期日本語教育をやろうとした場合に、外国人にどこまでになって欲しいのかという目標を考えていなかったのも、まずはその目標を検討しなければいけないということが分かった。そして、シラバスがあればイメージしやすく、そこから、どんな専門性を持った日本語教師が必要かも分かってくるような気がする。

【名古屋大学・衣川委員】

- 個人的な好みかもしれないが、理念的な部分をきちんと考えておかないと、シラバスや教材になったとき、これが一人歩きしてしまう可能性がある。日本語の教材はいろいろな人がそれぞれの考え方でつくっているが、実際に新しい考え方によってつくられたものが、新しい理念に基づいて使われるかということ、今までのやり方で自分が使いたいように使う場合が非常に多いように思う。
- 理念を考えるのは時間がかかると思うが、抽象的な言い方になるかもしれないが、初期日本語教育は「保険型」の教育、つまり将来役に立つかもしれないという教育で良いのかどうか。保険は、保険料を払っても大けがをしない限り戻って来ないが、継続しておかないと、将来大けがをした時に困ってしまう。それとは別に、「先のことには考えない」というのも一つの理念である。どういう形にしていくか、どうあるべきかを考えないといけない。例えば「最低限の読み書き」という言葉を使うと、それが先走りしてしまう。それぞれの学習者が、自分がどちらのタイプなのかを見極められるような環境をつくることができればよいように思う。
- 私の考える専門性は、日本語力も背景もバラバラの人たちに対して、その人が日本語ができるようになるために何をしたらよいかということと考えられることではないかと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 自分はずっと単純に、「ここでずっと生きていくのであれば、最初の3か月は泣いてもいいから我慢して、がんばって覚えて欲しい」という発想だったが、他にも考え方があったのだなと思った。

【トルシーダ・伊東委員】

- インテンシブ 132 時間が前提になっている気がする。その時間数は確かに必要であり、インテンシブで教えないと使えるようにはならない。週 1～2 回の教室では無理だろう。ただ、今回対象とするのは働かなければいけない人たちである。1～2 か月の研修を受けることが現実的にできるのか、というのは考えなければいけない。

その上で、ずっと学ぶ機会のなかった日系人が学びやすい教室があるといいと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 弘前大学で「やさしい日本語」の研究をしている佐藤先生の論文によれば、日本に1年間滞在すれば、ほとんどの人がN4～N3レベルの日本語が分かるようになるとして、やさしい日本語の基準を旧日本語能力試験3級程度としている。その検証を小学校3～4年生の子たちで行ったり、留学生にも行っている。
- 一方で、東京日本語ボランティア・ネットワークは、やさしい日本語をできる限りN5程度まで近づけようとしている。やさしい日本語で発信する側はかなり大変であるが、地域で日本語を教えてきた経験を踏まえると、N5程度が望ましいと考えている。
- 地域を見ると、長年住んでいるにもかかわらず、全くあるいは挨拶程度しか日本語が話せない人たちがおり、私はとても気になっている。調査しないと分からないが、働いていないのであれば時間に余裕があるはずなのに、日本語教室に通っていない。そのような人たちは、老後はどうするのだろうとってしまう。
- 来日して間もない外国人は、情報さえあれば日本語を学ぼうとする人が多い。ところが、1年経っても全然日本語ができないまま、学ばずに過ごしてきた人は「まあいいか」とってしまうようだ。ある程度まで日本語を勉強した人は、働き始めたなどの理由で日本語教室に行けなくなったとしても、教科書などを読んで自分で勉強を続けることができる。一方で、日本語を勉強しないで何年も経過した人に話を聞くと、来日すぐの人や、日本語ができる人とは、今さら一緒に教室に通えないとのことだった。
- 日本語が勉強できる場所はとても必要であり、様々な経緯の人が通えるような場所になるよう考えていく必要がある。衣川委員が発言された「だれに」とは意味が違うかもしれないが、地域のことを考えると、福祉的な面からも、何とかしなければいけないと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 文化庁が「生活者のための日本語」に関するカリキュラム等の5点セットを普及させようとしており、そこには日本に来たばかりの人に対して「これだけは」という100程度の項目が出されている。だが、誰がどうやって教えても、それを全く日本語ができない人に教えることは無理だと思う。これに取りかかるための、前の段階の部分をどこかでやらないといけない。地域のボランティアの人が5点セットを見ながらみんなで知恵を出し合って教えようとしても、お手上げではないかと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- だからこそ、初期日本語教育は、地域のボランティアでなく、専門家が行う必要がある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 地域に必ずしも専門家がいるわけではない。言いたかったのは、5点セットのようなものができている一方で、そのレベルまで行き着いていない人がいるということである。衣川委員の言う「だれに」はとても大事な視点だと思う。

○話を聞いていると、いろいろなレベルの人がいるということも分かってくる。ただ、全ての人に対応できる事業は難しく、「だれに」を絞っていくこともやむを得ないだろう。

以上